

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
評価方式		モニタリング	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-1-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	13,643,807	12,354,242	9,534,514	10,347,397	12,013,147
		<52,205,637>	<32,857,412>	<2,107,013>	<132,217,165>	<130,875,225>
	補正予算（千円）					
		<126,872,501>	<55,674,798>	<16,843,099>		
	繰越し等（千円）					
		<74,550>	<112,148,541>	<0>		
	計（千円）	13,643,807	12,354,242	9,534,514		
		<179,152,688>	<200,680,751>	<18,950,112>		
	執行額（千円）	10,848,994	9,320,151	6,564,265		
		<178,826,812>	<199,360,371>	<18,866,462>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する観点から、そのために必要な予算を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること					番号	VI-1-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額	
	予 算 科 目						予 算 額		(千円)
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	90,421	96,803	
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	104,815	542,148	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	10,152,161	11,374,196	
	●	4							
	小計							10,347,397	12,013,147
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,940,362 >	< 1,891,250 >	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 170,263 >	< 142,326 >	
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 130,082,857 >	< 128,714,376 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 23,683 >	< 127,273 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<130,106,540> の内数	<128,841,649> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	合計							10,347,397 <132,217,165> の内数	12,013,147 <130,875,225> の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-2-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	323,649 <50,119,148>	130,336 <30,796,733>	82,056 <3,462,400>	57,680 <134,703,478>	- <135,258,276>
	補正予算（千円）	<136,602,544>	<65,393,477>	<14,590,542>		
	繰越し等（千円）	- <74,550>	- <119,310,338>	- <-338,544>		
	計（千円）	323,649 <186,796,242>	130,336 <215,500,548>	82,056 <17,714,398>		
	執行額（千円）	316,579 <178,924,352>	130,336 <207,398,443>	82,056 <17,241,828>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		本政策の主要事業については、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるが、平成27年4月の新制度の施行する方針の下取り組んでいることから、平成26年度限りで廃止する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域における子育て支援等施策の推進を図ること					番号	VI-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	地域子育て支援に必要な経費	57,680		
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						57,680		
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 130,082,857 >	< 128,714,376 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 23,683 >	< 127,273 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,045,310 >	< 4,071,327 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 551,628 >	< 2,345,300 >	
	小計						<134,703,478> の内数	<135,258,276> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	合計						57,680		
						<134,703,478> の内数	<135,258,276> の内数		

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				
評価方式		総合 <del>実績</del> 事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	VI-2-2
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	41,733,329 <53,119,148>	32,707,407 <33,496,733>	33,059,361 <5,762,400>	34,544,304 <138,203,478>	33,603,256 <141,208,276>
	補正予算（千円）	<141,708,632>	<56,084,748>	<15,190,542>		
	繰越し等（千円）	-240,913 <793,510>	443,820 <123,088,817>	-25,157 <703,372>		
	計（千円）	41,492,416 <195,621,290>	33,151,227 <212,670,298>	33,034,204 <21,656,314>		
	執行額（千円）	33,812,600 <181,812,875>	27,539,830 <201,375,993>	28,761,334 <21,095,360>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		いわゆる「小1の壁」を打破し時代を担う人材を育成するため、文部科学省と共同で策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの拡充や、一体型を中心とした放課後児童クラブ・放課後子供教室の計画的な整備等について、予算編成過程で検討する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること					番号	VI-2-2		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	児童の健全育成に必要な経費	34,544,304	33,591,309	
	●	2	一般	厚生労働本省	児童健全育成対策費	児童の健全育成の推進に必要な経費		11,947	
	●	3							
	●	4							
	小計							34,544,304	33,603,256
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 130,082,857 >	< 128,714,376 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 23,683 >	< 127,273 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,500,000 >	< 5,950,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,045,310 >	< 4,071,327 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 551,628 >	< 2,345,300 >	
	小計							<138,203,478> の内数	<141,208,276> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	合計							34,544,304 <138,203,478> の内数	33,603,256 <141,208,276> の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-2-3
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	404,815,686	426,703,178	458,193,049	489,545,755	488,805,171
		<50,119,148>	<30,796,733>	<3,462,400>	<134,703,478>	<135,258,276>
	補正予算（千円）	-	-	-	-	
		<136,602,544>	<55,674,798>	<14,590,542>		
	繰越し等（千円）	-	-	-	-	
	<74,550>	<119,310,338>	-<338,544>			
	計（千円）	404,815,686	426,703,178	458,193,049		
		<186,796,242>	<205,781,869>	<17,714,398>		
	執行額（千円）	391,093,692	411,584,743	428,852,652		
		<178,924,352>	<197,679,764>	<17,241,828>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>「待機児童解消加速化プラン」の取組を強力に進めるため、保育所などの受入児童数の拡大を図るとともに、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育などの充実を図るために必要な予算を要求することとした。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策評価調書（個別票1）

政策名	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること					番号	VI-2-3		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育所運営費	保育所運営に必要な経費	458,111,215	458,111,215	
	●	2	一般	厚生労働本省	保育所運営費	保育サービスの推進に必要な経費	21,208	39,099	
	●	3	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	特別保育等に必要な経費	31,413,332	30,654,857	
	●	4							
	小計							489,545,755	488,805,171
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 23,683 >	< 127,273 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 130,082,857 >	< 128,714,376 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,045,310 >	< 4,071,327 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 551,628 >	< 2,345,300 >	
	小計							<134,703,478> の内数	<135,258,276> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	合計							489,545,755 <134,703,478> の内数	488,805,171 <135,258,276> の内数



政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		子ども及び子育て家庭を支援すること						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-3-1	
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	一般会計	1,959,839,784	1,285,831,771	1,258,204,612	1,239,564,688	1,237,469,131	
		特別会計	2,122,589,696	1,458,515,433	1,431,098,624	1,417,775,800	1,417,663,660	
	補正予算（千円）	一般会計	△ 300,110,205	6,823,204	13,387,741			
		特別会計	△ 293,659,502	32,828,839	30,035,739			
	繰越し等（千円）	一般会計						
		特別会計						
	計（千円）	一般会計	1,659,729,579	1,292,654,975	1,271,592,353			
		特別会計	1,828,930,194	1,491,344,272	1,461,134,363			
	執行額（千円）	一般会計	1,659,712,293	1,292,654,973	1,271,592,353			
		特別会計	1,826,601,304	1,491,268,560	1,452,408,846			
	政策評価結果の概算要求への反映状況		次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、引き続き児童手当の支給に必要な額を確保する。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	子ども及び子育て家庭を支援すること					番号	VI-3-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度当初予算額	27年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	子どものための金銭の給付交付金	子どものための金銭の給付交付金に必要な経費	1,417,775,800	1,417,663,660		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							1,417,775,800	1,417,663,660	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費	1,239,564,688	1,237,469,131		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							1,239,564,688	1,237,469,131	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							2,657,340,488	2,655,132,791		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること				
評価方式		総合・ <b>実績</b> ・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	VI-4-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	87,939,619 <53,119,148>	93,805,350 <33,496,733>	96,762,463 <5,762,400>	101,983,733 <138,203,478>	103,811,916 <141,208,276>
	補正予算（千円）	<144,373,532>	<56,084,748>	<15,190,542>	-	-
	繰越し等（千円）	<793,510>	<123,088,817>	<703,372>		
	計（千円）	87,939,619 <198,286,190>	93,805,350 <212,670,298>	96,762,463 <21,656,314>		
	執行額（千円）	86,798,694 <184,477,775>	92,223,493 <211,094,672>	94,652,051 <21,095,360>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること					番号	VI-4-1		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	101,762,440	103,212,525	
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	68,643	446,239	
	●	3	一般	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	152,650	153,152	
	●	4							
	小計							101,983,733	103,811,916
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 130,082,857 >	< 128,714,376 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 23,683 >	< 127,273 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,500,000 >	< 5,950,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,045,310 >	< 4,071,327 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 551,628 >	< 2,345,300 >	
	小計							<138,203,478> の内数	<141,208,276> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	合計							101,983,733 <138,203,478> の内数	103,811,916 <141,208,276> の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-5-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	26,045,567	26,911,763	25,858,263	18,767,958	23,898,943
		<53,119,148>	<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<141,208,276>
	補正予算（千円）	18,136,605	-204	-	-	
		<144,373,532>	<65,803,427>	<15,190,542>	-	
	繰越し等（千円）					
		<793,510>	<123,088,817>	<703,372>		
	計（千円）	44,182,172	26,911,559	25,858,263		
		<198,286,190>	<222,388,977>	<21,656,314>		
執行額（千円）		43,885,195	26,797,297	25,840,201		
		<184,477,775>	<211,094,672>	<21,095,360>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等をふまえ、引き続き母子保健衛生対策の充実を図る観点から、そのための必要な予算を要求することにした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	母子保健衛生対策の充実を図ること					番号	VI-5-1		(千円)	政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	7,868,764	23,814,308		
	●	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	10,791,829			
	●	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	107,365	84,635		
	●	4								
	小計							18,767,958	23,898,943	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 130,082,857 >	< 128,714,376 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 23,683 >	< 127,273 >		
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,500,000 >	< 5,950,000 >		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策費に必要な経費	< 4,045,310 >	< 4,071,327 >		
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 551,628 >	< 2,345,300 >		
	小計							<138,203,478> の内数	<141,208,276> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	合計							18,767,958 <138,203,478> の内数	23,898,943 <141,208,276> の内数	

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-6-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	185,504,833 <53,119,148>	186,438,346 <33,496,733>	192,079,330 <5,762,400>	187,831,273 <138,203,478>	185,983,967 <141,208,276>
	補正予算（千円）	1,553,411 <141,708,632>	-400,000 <65,803,427>	0 <15,190,542>		
	繰越し等（千円）	<793,510>	<123,088,817>	<703,372>		
	計（千円）	187,058,244 <195,621,290>	186,038,346 <222,388,977>	192,079,330 <21,656,314>		
	執行額（千円）	178,545,860 <181,812,875>	178,045,288 <211,094,672>	181,471,118 <21,095,360>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組みを推進するための経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること					番号	VI-6-1		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
						26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	187,808,158	185,903,647	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	23,115	80,320	
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 130,082,857 >	< 128,714,376 >	
	●	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 23,683 >	< 127,273 >	
	●	5	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,500,000 >	< 5,950,000 >	
	●	6	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,045,310 >	< 4,071,327 >	
	●	7	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 551,628 >	< 2,345,300 >	
	小計						187,831,273	185,983,967	
						<138,203,478> の内数	<141,208,276> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						187,831,273	185,983,967		
						<138,203,478> の内数	<141,208,276> の内数		